

令和3年度海部地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：2022年1月31日（月）

午後2時から午後3時30分まで

場所：オンライン開催

（コロナの影響と取組状況について）

- ・会員の中小企業からは、原油・原材料の高騰、納期の不透明さ、取引先の倒産・廃業、或いは最低賃金改定に伴う人件費上昇等で非常に大変だと聞いている。一方で、熟練の技術者の確保が難しい傾向は、コロナ以前から変わっていない。
- ・全国的に感染再拡大となっているが、現在策定中の2022年度の事業計画において、コロナに関する経営支援として、資金繰り・支援金申請への支援、アフターコロナ・ウィズコロナ時代に向けた事業の再構築など事業者の持続的な発展のため、様々な支援をしっかりと実施する。また、生産性向上に向けた支援も、重点的な事業として取り組んでいく。
- ・コロナの影響による行動制限や営業制限などにより、地域経済にも大きな影響が続いており、特に飲食業、観光業など生活関連サービス業は、この地域においても大きな影響を受け、従業員の雇用の維持が厳しいと感じている。
- ・コロナの影響で厳しい現状でも、コロナ終息後の従業員の確保のため、様々な施策の活用、また、経営者自らが身を削り、雇用を継続している企業も多い。
- ・商工会は、様々な助成金や協力金の申請が難しい小規模事業者に対して、相談窓口を設け支援に当たっている。巡回相談の件数は、コロナ禍において減少しているものの、事業者が商工会にお越しになる窓口相談件数は増加している。
- ・窓口相談件数の増加は、事業者が必要に迫られた結果、商工会を訪れていることによるもので、今後も地域の事業者に寄り添った支援を行い、地域団体、地域経済団体としての役割を果たしていきたい。
- ・プレミアム付商品券事業では、消費者支援、事業者支援として、商工会も協力し、小規模事業者に少しでも還元される対策を行政とともに取り組んでいる。
- ・今年度の事業者の支援として、市内430店舗で使えるプレミアム率50%のプレミアム付商品券を発行したが、当選倍率3倍と非常に好評であった。また、昨年11月から「あいスタ（ニューあいちスタンダード）」の認証店舗に対して、認証された星の数に応じた支援金を支給している。
- ・今年度は商工会と連携を図りながら、「あいスタ」認証事業者に対して、市独自の支援金を支給するとともに、国や県の支援金・応援金の条件から外れた事業者に対して、市独自の応援支援金事業を実施した。
- ・本市の地場産業である金魚の養殖事業者に関しては、コロナによる巣ごもりで高級金魚の需要が高まった面もあるが、イベントの中止による金魚すくい用の金魚需要が激減している。市としては、昨年度は金魚と水槽を無料で配布する事業を実施し、1,500近くの金魚と水槽のセットを無料配布した。配布した魚の動画や写真をSNSで拡散していただき、金魚の需要を喚起する事業を実施した。今年度も昨年度に引き続き、観光のPRも兼ねてイベントを開催しており、来年度も観光協会、商工会も含めながら、本市のPRも含めて、市外への地場産業の金魚の魅力を発信していく。
- ・コロナ禍においても、全ての事業者に悪影響が出ている訳ではなく、巣ごもり需要をうまく取り込んでいる事業者もある。ただ飲食業や観光業は、厳しい状況が続いていて助成金等で何とか繋いでおり、地域全体としては厳しい状況にある。

- ・市内には中小の製造業が多いが、設備投資がなかなか増えておらず、内部留保から設備投資に向かっていくような仕組み・助成等ができればと考えている。
- ・今後賃金の引き上げも課題として意識しているが、一つの自治体ではうまくいかない。少子高齢化と人口減少の中で、高付加価値あるいは労働生産性を高めていくような産業のイノベーションが必要になると思うが、国や県の事業を参考にしながら、やれることをやっていきたい。
- ・プレミアム付商品券事業について、今年は非常に好評である。昨年度は3回販売をしてようやく売り切れたが、本年度は町外の方も対象に販売し、1度目の販売で完売となった。ほぼ9割以上が利用される見込みである。
- ・緊急対策として、国の地方創生臨時交付金を活用して、事業者が購入する感染対策備品に対して補助を行い、申請開始から1ヶ月足らずで約120件の応募があった。
- ・当地域は個人事業主が多いので、農業も含めて、後継者不足という問題にずっと直面をしている。飲食店では店をたたむところも出てきている。
- ・観光交流協会では会員飲食店のお弁当を役場内で販売する「役場でテイクアウト」という事業をやっており、飲食店・利用者ともに好評である。

(コロナ禍における雇用情勢について)

- ・緊急事態宣言等において、飲食店等では、休業や営業時間の短縮等で、客数及び売上が減少し、従業員等の継続雇用が大変厳しくなり、やむなく、人員整理を行う企業もあるが、一度離れた従業員を再び呼び戻すことは非常に困難であり、また新規雇用者育成には長い時間と資金が必要となる。
- ・コロナ関連の影響として、外国人労働者の確保がより難しくなり、人手不足ということも聞いている。
- ・今後労働力人口が減少していく中で、名古屋の方に半分ぐらい持ってかれるが、この管内の事業者にしっかり労働力が行き渡るようにしなければいけない。
- ・名古屋に流れている学卒者を何とか地域につなぎとめたいが、そのためには地域の会社を魅力ある会社にならなければいけない。働きやすい労働環境を整え、労働力をしっかり確保しなければいけない。今はコロナでなかなか難しい状況だが、コロナ後にそういう状況が待っているので、各事業所のPR、地域の魅力発信・盛り上げなど国・ハローワークも地域と一緒にアピールしていきたい。

(DX導入について)

- ・デジタル化の推進について、本市、愛知県さらに日本全体が少し遅れているのではないかと感じる。一つの自治体では予算等の制約もあり、国など、もっと大きな単位で考えていく必要がある。
- ・デジタル化の問題については、従業員の理解が非常に大事だと思う。中小企業の中には、従業員から、仕事がなくなるのではないかと、技能が身につかなくなるのではないかとといった反対があり、なかなか進まなかった事例があった。デジタル化のためには、従業員と良く話し合う必要がある。
- ・デジタル化の推進には、従業員の教育・技能習得が一番重要であることから、生産現場の技能育成をしっかりやって欲しい。

(観光交流について)

- ・観光業関連の事業・行事は、多くが止まってしまっており、コロナが今後どう拡大していくか、先が全く見通せない。今のところ観光促進に当たるような事業の見通しが見えてこない状況である。
- ・観光対策としては、現在、立田ふれあいの里の産直市場整備、トイレの24時間化、観光案内所のリ

ニューアル等について2026年度完成に向けて取り組んでいる。

- ・観光振興について、3年計画で取り組んでおり、観光交流センターでマルシェを開催して、テイクアウト方式で密にならない形で、町内の色々な料理の購入を支援している。新たなメニューを考案して、コロナ後の顧客開拓も図っている。
- ・フィルムコミッションでは、ロケの誘致に力を入れており、当地域出身の著名な探偵小説家の作品をショートムービー化し、現在、2本のショートムービーを町のホームページで公開している。

(その他)

- ・創業の中でも、特に女性向けの創業スクール・交流会を通じて、女性の創業をしっかりと支えていく。また、会員間のプラットフォームを立ち上げ、会員同士の取引や情報交換がしっかりとできるように力を入れていく。
- ・女性の活躍について、先日の新聞記事によると、女性労働者のうち非正規労働者は約1,900万人おり、これでは職業能力が身につかない。働く意欲がある人が非正規労働者では本当に社会的損失であると感じている。子供が手を離れた女性は、職場復帰後そのままずっと勤務したい人も多く、希望に沿うような形の雇用ができるとよい。
- ・当市においては、農業従事者の高齢化、後継者不足が課題となっている。2022年度新規事業で、農協等と一緒に新規就農者支援に取り組んでいく。
- ・企業誘致のため、都市計画法第34条第12号の規定に基づき、市街化調整区域において、製造業のうち一部業種が工場などを立地できるよう条例を制定し、「指定区域」を3ヶ所設けている。これまで14社の企業誘致に成功し、これらの企業との連携も行っている。
- ・東名阪自動車道の弥富インターチェンジ付近への企業誘致を進めており、雇用の充実・確保を図っている。
- ・焼物業界の課題としては、長年の問題である後継者の不足、それに加えて従業者の高齢化による熟練労働者の減少などがあり、さらにコロナ禍の影響による受注の減少等により、経営状況が悪化しているように思われる。
- ・宅地開発が進み、広い用地を確保できないことから、大規模な工場や商業施設等の誘致は難しく、産業や工業については小規模事業者の割合が高い。このような事業者は、技術者の高齢化や、後継者不足に苦慮している。今後、若い事業者の創業や定着の支援が必要である。

(今後の施策展開について)

- ・事業者のデジタル化を支援していて感じることは、事業者の高齢化、ノウハウの不足、資金不足など、十分な対応がとれていない。今後消費者の高齢化も進む中において、地域ぐるみの取組が必要になってくると思われることから、愛知県、行政機関が主導する支援体制の構築をお願いしたい。
- ・「あいスタ」の認証事業者の優遇措置等が、消費者と事業者にとってよりよい内容となるようお願いしたい。また、コロナ対策として行政には、経済を回すための様々な投資を積極的に行うよう要望したい。